

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	地方消費者行政活性化事業に必要な経費(復興特会)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画(121・122)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射性物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。 東日本大震災により大きな被害を受けた消費生活センター等の消費者行政機能の復旧・復興を図る。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)では「基金」に不足が見込まれるため、増額措置を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			364	729	729	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
	計				364	729	729	
執行額				364				
執行率(%)				100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果目標は、被災4県における震災・原発事故を受けた食品等の消費者の一層の安全・安心の確保のための放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等により、消費者の安全・安心を確保することが目的である。食品等についての消費者の安全・安心は、関係機関のあらゆる取組により達成されるものであり、本事業の施策のみで増減を分析することはできないため、定量的な成果実績を設定することは困難である。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業において、交付を受けた自治体は上記の本事業の目的の範囲内で、交付要綱、基金運営要領等に基づき事業を実施するが、本基金は自治体の創意工夫を生かすためメニュー方式となっており、実施する事業は画一的なものではないことから、定量的な活動指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方消費者行政活性化交付金	729	729					
	計	729	729					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・岩手・宮城・福島・茨城の被災4県は、震災・原発事故により大きな被害をうけており、これら4県の消費者の安全・安心を確保することは被災地の復旧・復興に不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・自治体の取組支援の事業であるため、地方自治体や民間等に委ねる類の事業ではない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・政策目的は明確であり、その達成手段として本事業は位置付けられている。被災地の消費者の安全・安心の確保を目的とする事業であることから、本事業の優先順位は高いと考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	※基金の事業計画・実施報告書においては事業メニューと事業内容についての記載のみとなっており、その契約先の詳細までは記載することとなっていない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	東日本大震災の発生により被害を受けた消費者行政機能の復旧・復興は、被災地の消費者の安全・安心を確保するために必要な極めて重要な課題である。引き続き、自治体の申請を踏まえ、効率的な実施に努めていく。				
外部有識者の所見					
復興予算の用途を明確化する観点から、基金を取り崩して実施されている事業の内容を把握し、次年度以降のレビューシートにおいて活動指標を明記すること。引き続き県のニーズを適切に把握し、予算に反映させること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	消費者行政の観点から復興に資する必要性が高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
364百万円

(消費者庁へ移替え)

消費者庁
364百万円

【交付 岩手・宮城・福島・茨城の「地方消費者行政活性化基金」への積み増し】

A 被災4県
地方消費者行政活性化基金
(東日本大震災復興特別会計分)
造成:364百万円
※復興特別会計分は、24年度からの交付

【各県にて基金に積み増した後、基金を取り崩して事業を実施】

取崩額は、事業計画ベースの予定額であり、実績額(確定値)ではない。

岩手県
消費者行政活性化基金
(東日本大震災復興特別会計分)
取崩額(交付金相当分):0百万円
<参考>
交付額:34百万円
基金残高(交付金相当分):34百万円

B 宮城県
消費者行政活性化基金
(東日本大震災復興特別会計分)
取崩額(交付金相当分):41百万円
<参考>
交付額:58百万円
基金残高(交付金相当分):17百万円

C 福島県
消費者行政活性化基金
(東日本大震災復興特別会計分)
取崩額(交付金相当分):224百万円
<参考>
交付額:224百万円
基金残高(交付金相当分):0百万円

D 茨城県
消費者行政活性化基金
(東日本大震災復興特別会計分)
取崩額(交付金相当分):12百万円
<参考>
交付額:48百万円
基金残高(交付金相当分):36百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.被災4県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方消費者行政活性化交付	福島県地方消費者行政活性化基金への積み増し	224			
計		224	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	食品等の放射性物質検査に係る事業	19			
	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	1			
	その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	20			
計		41	計		0
C.福島県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	食品等の放射性物質検査に係る事業	224			
	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0			
	その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0			
計		224	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	食品等の放射性物質検査に係る事業	12			
	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0			
	その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県地方消費者行政活性化基金への積み増し	224	-	
2	宮城県	宮城県地方消費者行政活性化基金への積み増し	58	-	
3	茨城県	茨城県地方消費者行政活性化基金への積み増し	48	-	
4	岩手県	岩手県地方消費者行政活性化基金への積み増し	34	-	
5					
6					
7					
8					
9					
10					